

Ⅱ 計画の中間評価と課題

本計画では、26項目の評価項目を設定し、妊産婦期、乳幼児期、学齢期、成人・高齢期、要介護者、障がい者（児）の6分野で目標の達成状況を評価しました。

1 計画の評価

評価方法

現計画の目標設定時の値と直近の実績値を比較し、改善したか、不変か、または悪化したかを区分に従い判断、区分は国の歯科口腔保健の推進に関する専門委員会の評価に準じ、下記のとおり、A1、A2、B、C、Dで評価しました。また、目標値を設定していない4項目については、A2～（－）で評価しました。

表Ⅱ－1

A1：改善しており、目標を達成している。
A2：改善しているが、目標は達成していない。
B：変わらない。（改善率±5%以内）
C：悪化している。
D：設定した指標の把握方法が異なるため評価困難。
（－）：数値が未把握

目標達成状況の評価

A1の「目標を達成している」は、15.4%、A2の「改善しているが、目標は達成していない」は50.0%であり、併せると6割を超えており、改善が見られました。

しかしながら、Cの「悪化している」は7.7%、データの把握ができないため評価困難としたものも1項目ありました。

表Ⅱ－2

評価区分（策定時の値と直近値を比較）	該当項目数（割合）
A1	4項目（15.4%）
A2	13項目（50.0%）
B	5項目（15.4%）
C	2項目（7.7%）
D	1項目（3.8%）
（－）	1項目（3.8%）

各ライフステージにおける評価

妊産婦期、乳幼児期における評価

表Ⅱ－3

ライフステージ 対象者	指 標	評 価
【妊産婦期】	産科医療機関等での妊産婦の歯科保健指導等実施率	B
	妊産婦を対象に歯科健康教育・個別指導を実施する市町村	A 2
【乳幼児期】	3歳児1人あたりむし歯本数	A 2
	3歳児でむし歯のない者の割合	A 2
	2歳児歯科健診実施市町村	B
	フッ化物塗布実施市町村	A 1
	フッ化物洗口を実施する保育所、幼稚園数	A 2
	フッ化物使用がむし歯予防に効果があることを知っている人の割合	B

市町村での歯科保健指導の実施については、改善傾向にありました。産科機関についてはあまり変化はありませんでした。

3歳児のむし歯に関しては減少傾向ですが、まだ国の平均にはとどいておりません。

フッ化物塗布はすべての市町村で実施されており、目標をクリアしました。

フッ化物洗口を行う保育所、幼稚園数も増加しています。フッ化物がむし歯予防に効果があると答えた割合は、前回の調査より微増しておりますが、ほぼ変わらない状況であり、今後とも普及啓発が必要です。

学齢期における評価

表Ⅱ-4

ライフステージ 対象者	指 標	評 価
【学齢期】	12歳児1人あたりむし歯本数	A 2
	12歳児でむし歯のない者の割合	A 2
	むし歯のない者の割合	
	小学校 男性 女性	A 2
	中学校 男性 女性	A 2
	高等学校 男性 女性	A 2
	学校保健委員会等の設置率	A 2
	フッ化物洗口実施学校数	A 2

12歳児におけるむし歯の状況は、以前より改善傾向に見られますが、全国的に見ると、まだワースト2位（平成28年）であり、なお一層のむし歯予防の取り組みが必要です。小中高校のむし歯のない者の割合も増加していますが、これも全国平均と比較すると、まだ悪い状況です。

学校保健委員会の設置率は目標値の100%に近づいており、委員会の有効な活用が期待されます。フッ化物洗口実施校は年々増加しており、むし歯の減少が期待されます。

成人・高齢期における評価

表Ⅱ-5

ライフステージ 対象者	指 標	評 価
【成人・高齢期】	60歳代における咀嚼良好者の割合	B
	40歳代で進行した歯周炎に罹患している人 (4mm以上の歯周ポケットを有する者の割合)	C
	60歳で24本以上自分の歯を有する者の割合	A 1
	80歳で20本以上自分の歯を有する者の割合	A 1
	定期的に歯科健診を受けている者の割合 (20歳以上)	C
	40～50歳代における歯間部清掃器具を併用している 人の割合	B
	喫煙が歯周病の誘引であることを知っている人の割合	D
	歯周疾患検診実施市町村	A 1
	口腔機能向上プログラム実施市町村数	B

60歳代における咀嚼良好者の割合は、前回の調査と比較して微増傾向にありますが、ほぼ横ばいでした。40歳代での歯周炎にかかっている人の割合は増加しており、悪化傾向にありました。一方で、80歳で20本以上、60歳で24本以上自分の歯を持つ割合は、目標値を達成しており、自分の歯は保たれているが、歯周炎が増えている傾向にありました。

定期的に歯科健診を受けている者の割合は減少、歯間部清掃器具を併用している者の割合は、ほぼ横ばいと今後一層の普及啓発が必要となります。

なお、喫煙が歯周病の誘引であることを知っている人の割合は、質問形式が変わったため評価困難としましたが、これについても普及啓発が必要です。

歯周病検診を実施している市町村は、目標値を達成しましたが、今後、すべての市町村が実施することを目指します。

口腔機能向上プログラム実施市町村数は変化がありませんでした。地域包括ケアで口腔の果たす役割が、重要視されているなか、今後とも何らかの形で普及していく必要があります。

要介護者・障がい者（児）における評価

表Ⅱ－6

ライフステージ 対象者	指 標	評 価
【要介護者】 【障がい者】	介護老人福祉施設等での定期的な歯科健診の実施	A 2
	障がい者（児）入所施設の歯科健診の実施率	A 2
	障がい者（児）の歯科治療に対応できる医療機関数	(-)

介護老人施設における定期的な歯科健診の実施率、障がい者（児）入所施設の歯科健診実施率は増加しているものの、まだ目標値からは離れている傾向にありました。

障がい者（児）に対応できる医療機関については、目標値は設けていませんでしたが、前回と同様の調査（歯科サービスマップ作成における調査）が実施できず未把握となっております。

2 今後の課題

中間評価を踏まえ、計画の後半期間に向けて、次のとおり課題を整理しました。

○ 乳幼児期・学齢期の歯科疾患の予防

むし歯のない乳幼児期、学齢期の子どもの割合は増加⁽¹⁾していますが、全国平均と比較してまだまだ悪い状況⁽²⁾にあるため、今後とも妊産婦期を含め、歯の重要性やむし歯予防の方法（ブラッシング、生活習慣の確立、フッ化物の利用）の普及啓発、歯科保健指導の拡充が必要です。また、永久歯のむし歯予防として学齢期に実施しているフッ化物洗口の普及を図り、県内の地域格差を無くすことも重要です。

(1：むし歯のない3歳児の割合（大分県）：69.5%→76.3%、H23年度→H27年度

むし歯のない12歳児の割合（大分県）：38.2%→50.7%、H23年度→H28年度

(2：むし歯のない3歳児の割合全国平均：83.0%、H27年度

むし歯のない12歳児の割合全国平均：64.5%、H28年度

○ 成人・高齢期における歯周病の予防

成人期では、学齢期のように定期的な歯科健診、歯科保健指導を受ける機会が少なくなるため、今後は事業所における歯科健診の普及や、自分自身でかかりつけ歯科医師を持ち、そこで歯科健診や歯石除去等を年1回以上受診する機会を作ることも必要です。

特に、実態調査では、自分自身の歯の数は増加傾向にある一方⁽³⁾、歯周病も増加傾向にあるため⁽⁴⁾、今後は歯周病の予防が重要となっています。

60歳代における咀嚼良好者の割合は、ほぼ横ばいでしたが⁽⁵⁾、咀嚼を含め口腔機能を維持することは、栄養摂取や運動機能とも密接な関係があることがわかっています。

咀嚼良好者の割合を増やすことが高齢者のQOLの向上や大分県が目指している健康寿命日本一に大きく寄与することから、今後とも歯科疾患の予防とともに口腔機能の維持向上が強く求められています。

(3：80歳で20本以上自分の歯をもつ者の割合：34.3% → 55.1%

(4：40歳代で進行した歯周炎を有する者の割合：58.5% → 68.4%

(5：60歳代における咀嚼良好者の割合：71.6% → 72.5%

(いずれもH23年度→H28年度)

○ 要介護者・障がい者（児）における歯科口腔保健

要介護者や障がいを持つ者（児）は特に、障がい等のために歯みがきが困難であったり、薬剤等が投与されているため唾液の量が減少し、口の中の自浄作用が低下しています。

介護老人施設における定期的な歯科健診の実施や障がい者（児）入所施設の歯科健診を実施することで、要介護者、障がい者（児）のみならず日常的に歯口清掃に関わる保護者、施設職員等が歯・口腔の重要性に関する知識と効果的な口腔ケアに関する技術の習得も必要です。

中間評価における指標及び達成状況一覧

ライフステージ 対象者	指 標	歯科口腔保健計画 前回直近の値	歯科口腔保健計画 中間評価直近の値	目標値 H34 (2022)年度	評 価
【妊産婦期】	産科医療機関等での妊産婦 の歯科保健指導等実施率	妊娠中 51.4% 産後入院中8.1% 産後1か月健診時 5.4% 平成21年度康対策課調べ	妊娠中 56.3% 産後入院中 9.4% 産後1か月健診時 0% 平成29年度健康づくり支援課調べ	100%	B
	妊産婦を対象に 歯科健康教育・個別指導を 実施する市町村	88.9% (16市町村) 平成24年度健康対策課調べ	94.4% (17市町村) 平成29年度健康づくり支援課調べ	100% (18市町村)	A 2
【乳幼児期】	3歳児1人あたりむし歯本数	1.26本 平成23年度母子保健情報統計	0.92本 平成27年地域保健・健康増進事業報告	0.8本以下	A 2
	3歳児でむし歯のない者の割合	69.5% 平成23年度母子保健情報統計	76.3% 平成27年地域保健・健康増進事業報告	80%以上	A 2
	2歳児歯科健診実施市町村	7市町村 平成24年度健康対策課調べ	7市町村 平成29年度健康対策課調べ	増 加	B
	フッ化物塗布実施市町村	69.5% (13市町村) 平成24年度健康対策課調べ	100% (18市町村) 平成29年度健康づくり支援課調べ	100% (18市町村)	A 1
	フッ化物洗口を実施する 保育所、幼稚園数	62か所 平成23年度健康対策課調べ	101か所 平成27年度大分県歯科医師会調べ	増 加	A 2
	フッ化物使用がむし歯予防に効果が あることを知っている人の割合	77.0% 平成23年度県民生活習慣実態調査	78.7% 平成28年度県民健康意識行動調査	100%	B

ライフステージ 対象者	指 標	歯科口腔保健計画 前回直近の値	歯科口腔保健計画 中間評価直近の値	目標値 H34 (2022)年度	評 価
【学齢期】	12歳児1人あたりむし歯本数	2.0本 平成23年度学校保健統計調査	1.4本 平成28年度学校保健統計調査	1.2本以下	A 2
	12歳児でむし歯のない者の割合	38.2% 平成23年度学校保健統計調査	50.7% 平成28年度学校保健統計調査	55%以上	A 2
	むし歯のない者の割合	小学校 男性 31.2% 平成23年度学校保健統計調査	35.5% 38.8% 平成28年度学校保健統計調査	45%以上 45%以上	A 2
	中学校 男性 34.1% 平成23年度学校保健統計調査	45.8% 45.6% 平成28年度学校保健統計調査	55%以上 55%以上	A 2	
	高等学校 男性 24.0% 平成23年度学校保健統計調査	41.9% 39.7% 平成28年度学校保健統計調査	45%以上 40%以上	A 2	
	学校保健委員会等の設置率	小学校 74.8% 中学校 73.3% 高等学校 100.0% 特別支援学校 100.0% 平成23年度体育保健課調べ	小学校 98.8% 中学校 99.2% 高等学校 100% 特別支援学校 100% 平成28年度体育保健課調べ	100%	A 2
	フッ化物洗口実施学校数	小学校1校 中学校1校 平成24年度健康対策課調べ	小学校96校 中学校10校 平成29年度体育保健課調べ(7/21)	増 加	A 2

ライフステージ 対象者	指 標	歯科口腔保健計画 前回直近の値	歯科口腔保健計画 中間評価直近の値	目標値 H34 (2022)年度	評 価
【成人・ 高齢期】	60歳代における咀嚼良好者の割合	71.6%	72.5%	80%以上	B
		平成23年度県民生活習慣実態調査	平成28年度県民健康意識行動調査		
	40歳代で進行した歯周炎に罹患している人 (4mm以上の歯周ポケットを有する者の割合)	58.5%	68.4%	35%以下	C
		平成14年歯周病罹患実態調査	平成28年度県民歯科健康状況実態調査		
	60歳で24本以上自分の歯 を有する者の割合	46.1%	77.1%	65%以上	A 1
		平成23年度県民生活習慣実態調査	平成28年度県民歯科健康状況実態調査		
	80歳で20本以上自分の歯 を有する者の割合	34.3%	55.1%	45%以上	A 1
		平成23年度県民生活習慣実態調査	平成28年度県民歯科健康状況実態調査		
	定期的に歯科健診を受けている者の 割合（20歳以上）	42.5%	26.5%	70%以上	C
		平成23年度県民生活習慣実態調査	平成28年度県民健康意識行動調査		
40～50歳代における歯間部清掃器具 を併用している人の割合	45.1%	47.5%	60%以上	B	
	平成23年度県民生活習慣実態調査	平成28年度県民健康意識行動調査			
喫煙が歯周病の誘引であることを 知っている人の割合	49.1%	36.2%	100%	D	
	平成23年度県民生活習慣実態調査	平成28年度県民健康意識行動調査			
歯周疾患検診実施市町村	27.7% (5市村)	61.1% (11市町村)	55%以上 (10市町村)	A 1	
	平成24年度健康対策課調べ	平成29年度健康づくり支援課調べ			
口腔機能向上プログラム実施市町村数	14市町村	14市町村	増 加	B	
	平成24年度高齢者福祉課調べ	平成28年度高齢者福祉課調べ			

ライフステージ 対象者	指 標	歯科口腔保健計画 前回直近の値	歯科口腔保健計画 中間評価直近の値	目標値 H34 (2022)年度	評 価
【要介護者】 【障がい者】	介護老人福祉施設等での 定期的な歯科健診の実施	14.7%	17.9%	50%以上	A 2
		平成23年度実施アンケート調査	平成29年度健康づくり支援課調査		
	障がい者（児）入所施設の 歯科健診の実施率	34.2%	40.5%	80%以上	A 2
	障がい者（児）の歯科治療に 対応できる医療機関数	種類・程度によって受入れ可 331施設 すべて受入れ可 13施設		増 加	（－）
		平成23年歯科保健サービスマップ			